

小規模企業共済制度への取組み促進

小規模企業共済は、従業員20名以下の企業経営者向けの退職金制度です。

ポイント1 < 経営者の退職金 >

この制度は、小規模企業の経営者の方が、事業をやめられた後の生活の備えとなる「経営者の退職金」です。

ポイント2 < 節税 >

掛金は全額「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。

ポイント3 < もしもの場合 >

納付した掛金の範囲内で、事業資金等の貸付も可能です。もしもの時のサポートになります。

けんしんでは、企業の経営者の方々との関係強化に取り組んでおり、本制度をそのメニューの一つとして位置づけ、本年度も加入促進運動を行っています。

平成28年度の取扱い件数(新規加入)・・・310件



茨城県信用組合

〒310-8622 茨城県水戸市大町2丁目3番12号

TEL 029(231)2131(代) FAX029(231)3487(代)

けんしん のホームページ

<http://www.kenshinbank.co.jp/>

2017年 6月期の経営情報

安全第一

奉仕第二

収益第三

いつも親切

茨城県信用組合

平成29年8月15日

※四半期情報について

当組合の平成29年6月期の四半期情報についてお知らせいたします。
 以下に掲げる四半期情報開示は、当組合の経営内容についてご理解を深めていただくために任意で開示するものであり、会計監査人の監査は受けておりません。
 なお、本資料に掲載した計数は、単位未満を原則切り捨てて表示しておりますので、合計が一致しない場合があります。

1. 預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成29年3月末	平成29年6月末	対前期末比
預金残高	1,170,179	1,186,532	16,353
個人	926,383	931,465	5,082
法人	149,213	147,915	△ 1,298
金融機関・公金	94,581	107,151	12,570
貸出金残高	465,176	470,260	5,084
個人	197,057	198,463	1,406
法人	186,060	189,564	3,504
金融機関・公金	82,058	82,232	174

注記 平成29年6月末の貸出金残高は、直接償却を考慮しておりません。

2. 金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成29年3月末	平成29年6月末	対前期末比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	15,544	15,119	△ 424
危険債権	12,523	11,573	△ 949
要管理債権	4,552	4,495	△ 56
正常債権	433,675	440,194	6,519
合計	466,296	471,384	5,087

注記 1. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の区分により分類しております。
 2. 当組合では、3月末の査定結果を踏まえ、その後の債務者の状況、貸出金の状況の変化に合わせ、日常、継続的に自己査定を実施し債務者区分の変更等を行っております。なお、平成29年6月末においては部分直接償却を実施しておりません。

3. 有価証券の状況

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成29年6月末					
	貸借対照表計上額	時価	含み損益	対前期末比	含み益	含み損
満期保有目的の債券	26,123	25,150	△ 972	△ 44	24	997
国債	92	93	0	0	0	0
地方債	30	30	0	0	0	0
社債	5,000	4,974	△ 25	0	22	47
その他	21,000	20,051	△ 948	△ 43	1	950

その他有価証券・子会社及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成29年6月末					
	貸借対照表計上額	取得原価	含み損益	対前期末比	含み益	含み損
その他有価証券	375,140	367,609	7,531	△ 327	8,691	1,160
株式	1,555	1,125	429	8	429	-
債券	372,517	365,383	7,133	△ 346	8,261	1,128
国債	25,411	24,651	759	△ 23	859	99
地方債	66,314	64,614	1,699	△ 100	1,963	263
社債	280,790	276,117	4,673	△ 222	5,439	765
その他	1,068	1,099	△ 31	10	-	31
子会社及び関連会社株式	986	986	-	-	-	-
合計	376,127	368,595	7,531	△ 327	8,691	1,160

注記 「満期保有目的の債券」は、貸借対照表に取得原価を計上しています。また、「その他有価証券」の貸借対照表計上額のうち、時価のあるものは市場価格等に基づく時価を、時価のないものは取得原価を計上しています。
 なお、償却及び減損はおこなっておりません。

4. デリバティブ取引

デリバティブに関する取引はございません。

5. 当期純利益

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期(見込)
当期純利益	325	5億円程度

6. 自己資本比率

	平成29年3月末	平成30年3月末(見込)
単体自己資本比率	11.17%	11.20%程度